

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2018年10月）

雇用情勢は依然良好だが、先行き求人数の動向には注意

研究員  
加茂 健志朗  
045-225-2375  
k-kamo@yokohama-ri.co.jp

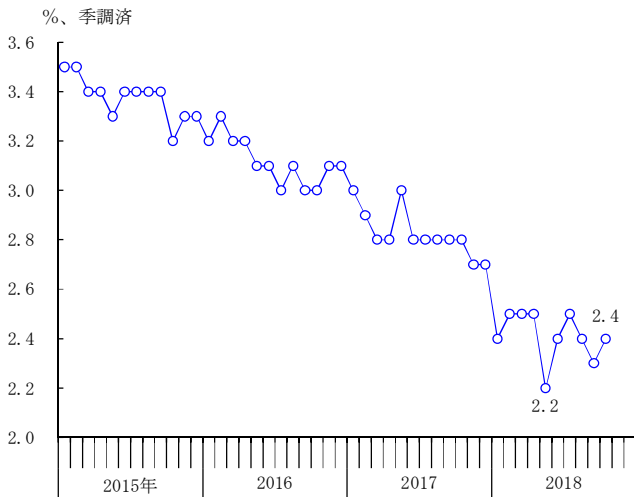
要約

- 10月の完全失業率は2.4%と3か月ぶりに上昇。ただ、失業率の変動要因をみると労働参加率の上昇が失業率を押し上げており、雇用情勢の改善継続を示す内容となっている。
- 10月の雇用者数は前月比+0.3%と再び増加。男性の雇用者数が3か月ぶりに増加に転じた。
- 10月の求人数は新規（前月比-0.2%）、有効（同-0.5%）ともに減少とやや頭打ち感が出ている。

1. 10月の失業率は2.4%と3か月ぶりに上昇したが、変動要因からは雇用情勢の改善がうかがえる。

総務省が発表した労働力調査によると、10月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月（2.3%）から小幅に上昇した（図表1）。上昇は3か月ぶりである。ただ、失業率の変動要因をみると、労働参加率の上昇（寄与度+0.5%ポイント）が失業率の押し上げに寄与していることが分かる（図表2）。これは、景気回復が続く中で、職探しを始めた人が増えている可能性を示しており、実際、非労働力人口は前月差-31万

図表1 完全失業率



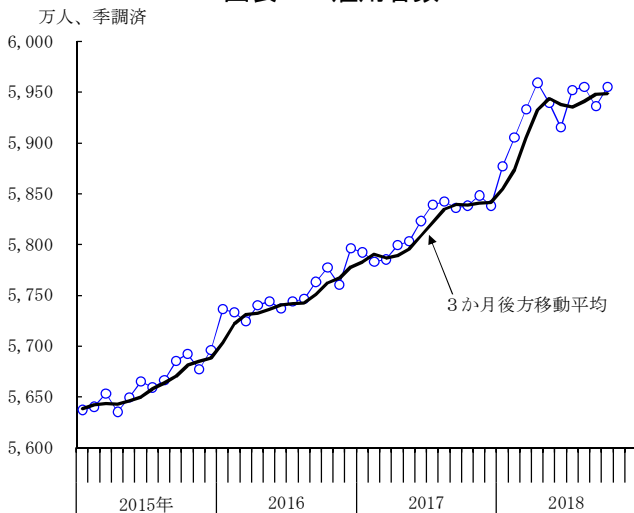
(総務省「労働力調査」)

図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
+0.1ポイント	就業者数の増加	▲0.3%ポイント
	15歳以上人口の増加	+0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.5%ポイント

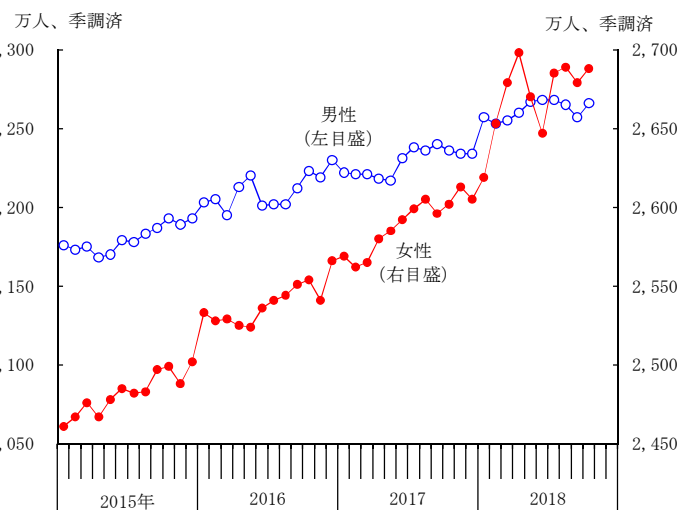
(注)失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)  
 就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。  
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。  
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。  
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。  
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



(総務省「労働力調査」より作成)

図表4 雇用者数（男女別）



(総務省「労働力調査」)

人と再び減少している。さらに、同月の就業者数も増加（同+23万人）していることを踏まえれば、雇用情勢は引き続き良好といえる。

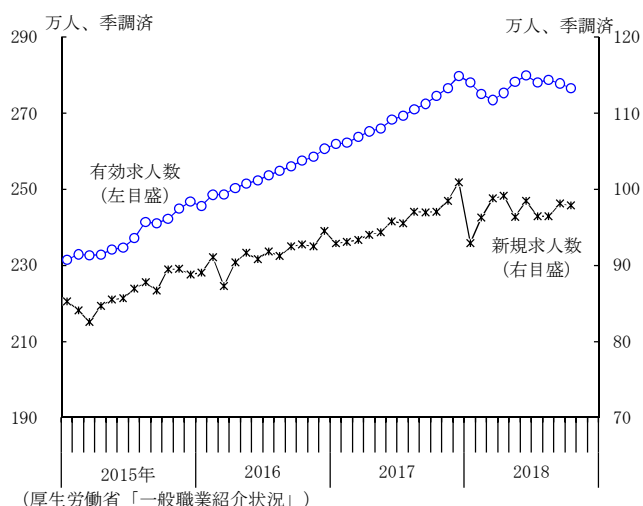
また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は、10月に前月比+0.3%の5,955万人と増加に転じた（図表3）。10月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性（同+0.3%）は3か月ぶり、女性（同+0.3%）は2か月ぶりに増加した（図表4）。雇用者数の推移を産業別（季節調整は当社）にみると、製造業（前月差-13万人）や建設業（同-10万人）が減少したものの、男性では情報通信業（同+15万人）、女性では金融業・保険業（同+10万人）などが増加し、雇用者数を押し上げた。

## 2. 10月の求人数は新規（前月比-0.2%）、有効（同-0.5%）ともに減少しており、やや頭打ち感。

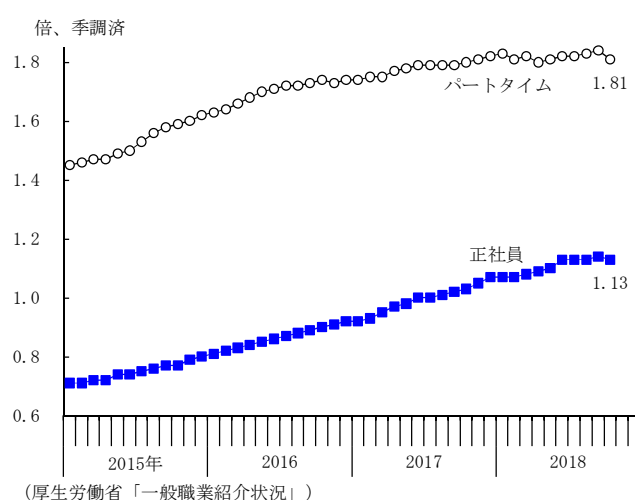
次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況を見ると、10月の有効求人倍率（有効求人人数/有効求職者数、季節調整値）は1.62倍と前月（1.64倍）から低下した。低下は2018年2月以来、8か月ぶりである。10月の有効求人倍率の低下を詳しくみると、分子の有効求人人数（前月比-0.5%）が減少したことに加え、分母の有効求職者数（同+0.6%）が増加したことが影響している。他方、10月の新規求人倍率（新規求人人数/新規求職申込件数）は2.40倍と前月（2.50倍）から低下した。これは、分子の新規求人人数（前月比-0.2%）が小幅に減少したことに加え、分母の新規求職申込件数（同+3.9%）が大幅に増加したことが影響している。新規求職申込件数の増加は、前述の職探しを始めた人が増えていることと整合的である。一方、新規求人人数と有効求人人数については、2018年入りから増勢が明らかに鈍っており、やや頭打ち感が出ている（図表5）。求人数（特に新規）は、足元で良好な雇用情勢に先行する指標であるだけに、今後の動向には注意が必要であろう。

なお、雇用形態別に有効求人倍率をみると、10月の正社員の有効求人倍率は1.13倍（前月は1.14倍）、パートタイムの有効求人倍率は1.81倍（前月は1.84倍）と、いずれも低下した。

図表5 有効求人人数と新規求人人数



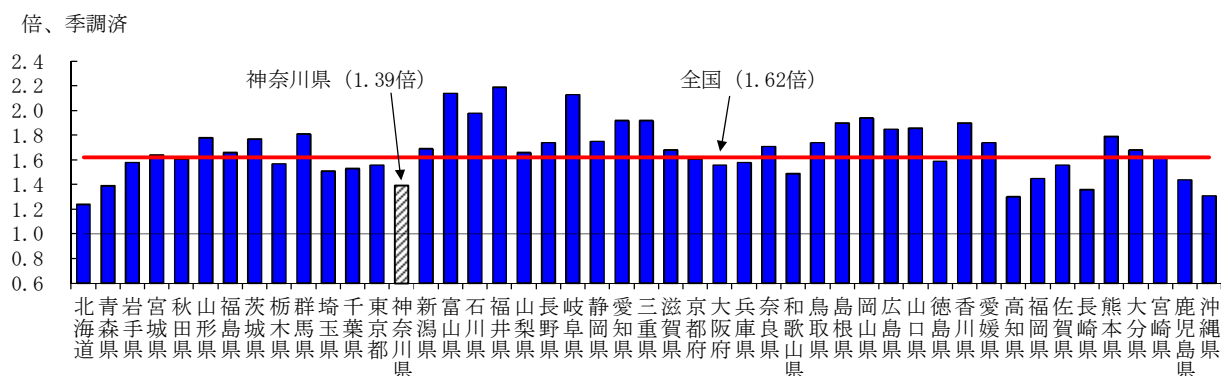
図表6 有効求人倍率（雇用形態別）



## 3. 就業地別の有効求人倍率をみると、全都道府県で2016年1月以降1倍超えが続く

10月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、2016年1月以降34か月連続で全都道府県において1倍を上回る状態が続いており、人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる（図表7）。なお、10月の有効求人倍率（就業地別）が最も高かったのは7か月連続で福井県（2.19倍）となった。

図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2018年10月）



(注) 就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。